

日本

訪日外客統計（2023年2月）

政策・経済センター
菊池紘平

03-6858-2717

ASEAN・米国はコロナ前水準回復、今後は中国団体客の戻りに期待

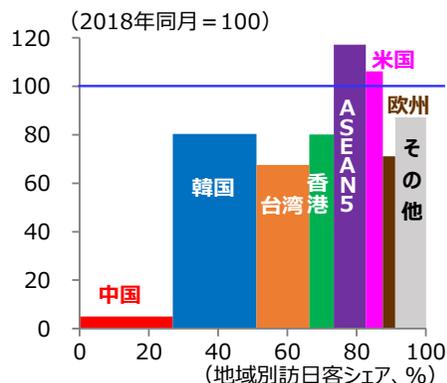
1 訪日外客数



注：当社試算の季節調整値。

出所：日本政府観光局「訪日外客統計」より三菱総合研究所作成

2 地域別訪日外客数（23年2月）

注：欧州は英・独・仏・伊・西の5カ国。中国・台湾・香港については、春節のずれ（18年：2月中旬、22年：1月下旬）を勘案し、2018年1-2月の平均を100とした。
出所：日本政府観光局「訪日外客統計」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 23年2月の訪日外客数は約169万人（当社試算季調値、前月比+1.4%）となった（図表1）。中国からの訪日客の戻りが遅れるなか、それ以外の地域からの回復が続き、コロナ危機前の19年平均比で約63%の水準となった。
- 地域別にみると、ASEAN 5と米国では、コロナ危機前の水準を回復した（図表2）。このうち、ASEAN 5については、ベトナム（18年同月比+139%）やインドネシア（同+27%）の増加が牽引しており、タイ（同▲11%）やマレーシア（同▲9%）については、回復の余地が残っている状況だ。

基調判断と今後の流れ

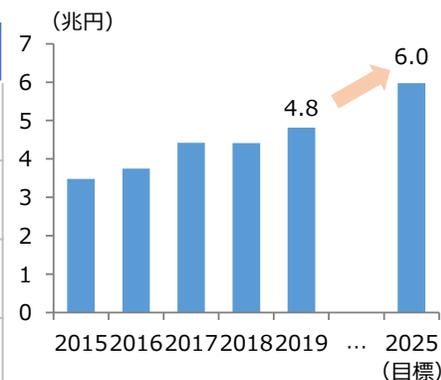
- 訪日外客数は、回復基調が続いている。先行きについても、近隣の韓国、台湾、香港を中心に、航空便の増便が進むなかで、緩やかな回復が続くとみる。
- 中国からの訪日客に関しては、23年3月1日に、日本政府が水際措置を緩和し、PCR検査の対象を一部の入国者のみに限定した。これに伴い、訪日客も徐々に回復に向かうとみられるが、本格的な回復には、中国政府による日本向け団体旅行の解禁を待つ必要があるだろう。23年2月の内閣府「景気ウォッチャー調査」においては、小売や宿泊・飲食サービスを中心に、中国からのインバウンド復活を期待する向きが多くみられた。
- 訪日外客数のさらなる増加が見込まれるなか、観光庁は、23年3月に、新たな「観光立国推進基本計画」の計画案を取り纏めた。同案では、25年の目標として、①観光産業の高付加価値化などを通じて訪日外国人の旅行消費額の単価を20万円に引き上げること、②訪日外国人旅行者数を19年実績（年間約3,200万人）を超える水準にまで拡大すること、などが示された（図表3）。
- これらが実現すれば、25年の訪日外国人旅行消費額は、約6.0兆円（19年比+24%）となる見通しだ（図表4）。まずは、中国をはじめとする東アジア諸国からの訪日客の回復に向けて、受入れ体制を十分に整えておくことが重要となるだろう。

3 訪日外客に関する政府目標案

	2019年 (実績)	2025年 (目標案)
訪日外国人旅行消費額単価	15.9万円/人	20万円/人
一人当たり地方部宿泊数	1.35泊	1.5泊
訪日外国人旅行者数	3,188万人	2019年実績 超え
国際会議の開催件数割合	アジア2位	アジア1位

注：訪日外国人旅行消費額単価はクルーズ客を除くベース、訪日外国人旅行者数は同含むベースの値。
出所：観光庁「新たな観光立国推進基本計画（案）の概要等について」より三菱総合研究所作成

4 訪日外国人旅行者の消費額

注：暦年。2025年の値は、2025年の訪日外国人旅行消費額単価目標(20万円)に、2019年のクルーズ客を除く訪日外国人旅行者数(約2986万人)を乗じて試算。
出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「新たな観光立国推進基本計画（案）の概要等について」より三菱総合研究所作成